

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-3  
子育て支援の充実

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	親と子の医療費助成事業	
目的	(1) 対象	治療や検査を受ける児童等
	(2) 意図	疾病等の早期発見と早期治療を促進し、健康を保持・増進させる。
事業概要	乳幼児等医療費助成：乳幼児等の疾病の早期発見・治療を促進するため、患者負担となる医療費に対する助成を行う市町村に対して事業経費を補助する。 未熟児養育医療給付：重症な未熟児の健全育成を図るため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担する。 結核患児療養給付：結核患児の治療を促進するため、患者負担医療費等を給付する。 育成医療：身体障がい児の治療を促進するため、公費負担となる医療費の法定割合分の費用を負担する。 障がい児療養支援：障がい児の県外医療機関での入院治療に要する経費負担を軽減するため、特定団体に対し、事業経費を補助する。 先天性代謝異常検査：新生児の疾病を早期に発見するため、マスキリーニング検査を実施する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 医療費等助成件数	目標値		730,000.0	720,000.0	710,000.0	700,000.0	件
	取組目標値							
	式・定義 各活動における医療費等助成・給付件数（児童数減等に伴い減少傾向）	実績値	734,707.0	758,978.0	733,889.0			
	達成率		-	104.0	102.0	-	-	%
2	指標名	目標値						
	取組目標値							
	式・定義	実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	577,767	649,082
うち一般財源 (千円)	384,022	509,246

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成29年度実績	
・乳幼児等医療費助成	726,809件
・未熟児養育医療給付・結核患児療養給付	327件
・育成医療	959件
・障がい児療養支援	85件
・先天性代謝異常等検査	5,710件

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・子どもの医療費負担の軽減については、全国知事会などでも要望されており、地方自治体が独自に行う子ども医療費助成に対する国保の公費負担の減額調整措置について、平成30年度から未就学児までを対象とする部分については行わないこととされた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

- ・乳幼児医療費助成制度について、制度拡充の要望が多い。
- ・障がい児療養支援制度（交通費助成）について、適用範囲の拡大の要望もある。
- ・市町村事務となっている未熟児養育医療、育成医療についても、制度等に関する問い合わせなどが多い。

### ②困っている状況が発生している「原因」

- ・乳幼児医療費について、子育て支援等の観点から更なる負担軽減が求められている。
- ・障がい児療養支援制度について、ケースによっては遠方の医療機関への入院や県外の医療機関への通院が必要となり負担が大きくなる場合がある。
- ・各医療費助成制度について、対象者の制度理解が充分とはいえない。

### ③原因を解消するための「課題」

- ・乳幼児医療費の負担軽減については国において統一した制度や更なる軽減措置が必要。また、効果的な子育て支援策としての検討も必要。
- ・障がい児療養支援制度については、入院、通院の状況を把握していく必要がある。
- ・各医療助成の窓口となる、市町村への情報提供、助言などが必要。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・乳幼児の医療費制度については、まずは国において更なる負担軽減措置がとられるよう引き続き要望していく。また、医療費負担の軽減も含めた効果的な子育て支援策について検討していく。

・障がい児療養支援制度については、実施団体と意見交換を行い、入院、通院の状況等を把握する。

・市町村の事務となっている未熟児養育医療給付及び育成医療給付、松江市の事務となった療育医療給付について、引き続き円滑な制度運用ができるよう必要な情報提供などにより市町村を支援していく。